

産業関連高等学校の課題  
-1970年代を中心に-

奥村直彦

(近江兄弟社学園)

(1) はじめに

本発表は、企業（事業場）と密接な関係にある高等学校について、特に1970年代を中心に、その実態、矛盾性、問題点などを歴史的に解明し、今後の可能性を探ることを目的としている。

(2) 産業関連高等学校とは何か

この種の学校は、企業が自社従業員の教養を高め、必要な技術を教える為に設けた社内教育機関に端を発している。戦後の学制改革により、それらは学校教育法に基く定時制高校となったが、当初は「事業場付設高等学校」と称されていた。しかしこの呼称は「学校法人の独立性について誤解を招く恐れがある」(鉄鋼教育等学校協議会「会報」20号)ので、1972年12月の同協会協議会で「産業関連高等学校」と改名されたのである。

(3) 1970年代における産業関連高等学校の実態と問題点

戦後、日本国憲法26条、教育基本法3条にうたわれた「教育の機会均等」の精神に基いて設置された定時制高校は、勤労青少年に歓迎されて入学者も多かったが、わが国の経済が復興から高度成長期へと進むにつれて質量ともに大きな転換期を迎えた。その中で産業関連高校は、しばらくは企業の中卒労働力確保の手段としての存在価値を認められていたといえよう。しかし、時代の趨勢には勝てずやがて生徒募集停止や廃校措置をとる学校が続出するにいたるのである。

1976年4月における産業関連高等学校長協会加盟校は12校、生徒数は2593となっているが、このうち翌年度募集停止が2校、廃止予定が3校、専修学校へ転換するものが2校となっており、事態の深刻さを物語っている。ちなみに1970年的一般定時制高校(通職を除く)の数は、公立1736校、私立138校、計1874校で、それが1975年には公立1548校(188減)、私立56校(82減)、計1604校(270減)という激減ぶりを示している。

当時の産業関連高等学校を概観すると、繊維関係の企業が付設する学校は規模も大きく普通科や家政科等教養的傾向のものが多い。(大阪繊維工業、鐘紡、綾羽、林、等) 工業関係では主として自社従業員に技術を習得させる目的で工業科を設置し(石川島工業)比較的小規模校が多い。(スタンダード、印刷工芸等) その他、普通科では長い歴史を持つもの(近江兄弟社)技術教育の基礎を目指すもの(ソニー)などがあった

が、それぞれ廃止または転換が行われた。

(4) 産業関連高等学校の一例としての近江兄弟社高等学校定時制部

近江兄弟社とは、1905年、英語教師として来日した米人W.M.Vories(1880-1964)帰化名「一柳米来留」がキリスト教の理想に基いて創立した「近江ミッション」に始まり、建築設計や製薬工業(メントーム、旧名メンソレータム)等で資金を得ながら伝道、教育、医療、社会教育等の諸事業を近江(滋賀県)を中心に展開してきた集団である。

この中にあって、製薬工場で働く女子従業員の教養を高める目的で1933年にできた「向上学園」が戦時中に女子青年学校となり、戦後の1948年に新設された近江兄弟社高等学校(普通科)に併設するかたちで同校の定時制部として発足したのである。

この高校は昼間二部制で、当初は五年間在学する必要があった。しかし学校の経営と運営は会社の手によって行われ、作業の都合で授業時間が左右される場合もあった。

1965年、病院に働く看護婦も生徒として受け入れ1966年には四年制に切り替えるなどの改革を見たが生徒募集は次第に困難になってきた。1967-8年には学校の運営を名実ともに学園の管轄の下に置く大改革が実施され、生徒たちの意識も変化してきたが、それは企業にとっては決して喜ばしいことではなかった。そして1974年、会社の経営悪化に伴い翌年度から募集が停止され、1978年3月、最後の卒業生7名を送りだして、45年に及ぶこの学校の長い歴史は終ったのである。

(5) おわりに—教育の筋道と企業の論理

教育と企業とは本来相いれない論理を持ち、双方が自己実現をはかる程その相克は厳しいものとなる。先の「事業場付設高等学校」という名称はその矛盾を端的に表しているといえよう。生徒たちも自己の経済的必要が薄れるにつれて、この種の「企業内」高校に魅力を失っていった。

今後、企業内教育や労働力確保はこれとは違った仕方で行われるであろうし、現に行われている。一方、学校教育はますます自己実現に向かって進んでいる。産業関連高等学校の使命はもはや終ったと考えるのが妥当だと思われる。